

平成 27 年度

自)平成 27 年 4 月 1日

至)平成 28 年 3 月 31 日

## 事業計画書及び収支予算書

一般財団法人 札幌市水道サービス協会

# 目 次

事業計画書	-----	1	頁
収支予算書	-----	6	頁
予定貸借対照表	-----	10	頁

# 平成 27 年 度

## 一般財団法人札幌市水道サービス協会

### 事業計画書

#### 事業活動方針

本年度は、昨年度スタートした「中期経営計画2018」の2年次目としてこの計画を軌道に乗せるための重要な一年であり、引き続き「技術力の向上」や「自主事業の拡大と広域化」などの実現に向けた事業運営に努める。

しかし、当協会の事業収益の太宗をなす札幌市水道局からの受託事業収益において、新たに設置された給水装置の調査を行う「新設登録調査事業」の受託が見込まれるものの、「水道メーター検針事業」については、本年8月から白石区及び厚別区が民間事業者へ移行されることによって大幅な減収となる予定であり、経営環境は一段と厳しい状況となる。

このような状況下にあっても、今後の安定的な協会運営を継続させていくために、将来の受託業務領域の高度化などを見据えた職員の能力向上に向けた取組みやコスト縮減に向けた業務の効率化などにも今まで以上に積極的に取り組むことにしている。

なお、広域的な事業展開に向けて、経営企画課を新設して市水道局と連携を図りながら近隣市町村の事業体の現状やニーズの把握・分析を行い、当協会の新たな事業としての可能性などを含め様々な視点から検討を進めていく予定である。

また、この先想定される受注競争に向けて、浄水場運転管理における業務品質面での優位性を高めるため、国際規格であるISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得に取り組むことにしている。

## 事業の概要

平成27年度は、調査研究・普及宣伝事業、一般事業、受託事業の3事業を実施する。

調査研究・普及宣伝事業については、水道記念館における各種イベントの企画・開催のほか、ホームページ等を利用した水道事業についてのPRを行う。

一般事業については、簡易専用水道の検査、水道技術者等の教育指導を行う。

協会事業の主体である受託事業については、新規事業として「新設登録調査に関する事業」を、また、「給水装置工事の検査に関する事業」において業務量が増加する予定である。一方、「水道メーターの検針に関する事業」では、本年8月から白石区、厚別区が民間事業者への移行が見込まれ業務量が減少する予定である。

これら調査研究・普及宣伝事業(1事業)、一般事業(2事業)、受託事業(13事業)を3部7課19係、職員数382名(1種・2種職員190名、その他の職員192名)の体制により実施する。

## 調査研究・普及宣伝事業

### 1 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

水道記念館における各種イベントの企画・開催、リーフレット・パンフレットの作成・配布、グッズ販売等のほか、リニューアルしたホームページを利用し、水道事業についてのPRを行う。

(さっぽろ水道フェスタ目標来館者数 10,000人)

(水道記念館秋まつり目標来館者数 10,000人)

## 一般事業

### 1 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

- (1) 水道工事業者に工事日報等の用紙や管工事仕様書を販売する。
- (2) 独立行政法人国際協力機構(JICA)が主催し、水道局が実施する研修会における実習指導等を行う。
- (3) 公益社団法人日本水道協会が主催し、水道局が実施する講習会における実習指導等を行う。

## 2 簡易専用水道の検査に関する事業

水道法に定める簡易専用水道(有効容量10m<sup>3</sup>を超える貯水槽)の管理について、設置者等の依頼に基づき検査を行う。

(検査見込件数 一般検査 1,410件、簡易検査 400件)

# 受 託 事 業

## 1 水道メーターの検針に関する事業

2ヶ月、若しくは1ヶ月に1度のサイクルで水道メーターの検針を行う。また、年に2回「じゃぐち通信」の配付を行うとともに、検針時に異常等を発見した場合は、必要な調査及び使用者への説明を行う。

(年間延べ検針見込件数 2,998,000件)

## 2 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業

上下水道料金の未納者宅を個別に訪問し、未納分の早期解消促進と今後の納期内納付の奨励を行う。また、収納窓口において、上下水道料金、給水工事費、加入金、メーター補償費、設計審査費及び検査手数料の収納業務を行う。

(収納見込件数 督励収納 87,000件、窓口収納 35,000件)

## 3 水道記念館の管理運営に関する事業

水道記念館の管理及び藻岩浄水場の施設見学案内、水道記念館の運営並びに水道事業のPRなどを行う。

(開館予定期間 4月11日(土)～11月15日(日))

(目標来館者数 100,000人)

## 4 新設登録調査に関する事業

新たに設置された住居等の水道メーター及びこれに伴う配管状況等について、現地調査等による確認から水道局のオンラインシステムへ登録するまでの一連の事務処理を行う。

(調査対象区域 北区、東区、白石区、厚別区、手稲区)

(登録調査予定件数 10,340件)

## 5 給水装置工事の検査に関する事業

給水装置工事審査後の受付からしゅん功検査までの一連した業務と、これに付随した事務処理を行う。本年度は、新たに東区、白石区、厚別区が増加となる。

(検査対象区域 北区、東区、白石区、厚別区、手稲区)

(検査予定件数 15,200件)

## 6 地下埋設物・給水装置台帳情報提供管理に関する事業

各種工事関係者等の申請に基づき、地下埋設給配水管及び給水装置の情報を水道局オンラインシステムより出力し提供する。また、しゅん功した給水装置の関係図書(原本)を逐次整理し保管する。

(地下埋設物情報出力見込枚数 29,400枚)

(台帳情報等出力・複写見込枚数 88,000枚)

(台帳整理見込件数 16,000件)

## 7 道路占用許可申請等受付入力管理に関する事業

水道局及び給水装置工事事業者から提出された道路占用許可申請入力表等を受付後、協会に設置された道路占用入力端末機にデータを入力し、道路管理者からの許可書等の出力を行う。

(入力見込箇所数 6,000箇所)

## 8 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業

水道法及び給水条例に基づき、小規模貯水槽水道(有効容量10<sup>m</sup>以下の貯水槽)の実態調査で把握した衛生管理面に不備のある施設の改善指導及び未調査施設の立入り調査を継続的に行う。

(調査予定件数 1,400件)

## 9 配水管路の維持管理に関する事業

送・配水管及び水管橋等の管路点検を実施し、その劣化状況等の診断及び簡易な整備を行うとともに、給配水管路の地下漏水調査を行う。

(弁室点検予定箇所数 500箇所、水管橋点検予定回数 1,370回)

(給配水管漏水調査予定延長 950 k m)

## 10 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

(1) 公益社団法人日本水道協会が主催する水道技術者養成の講習会について、その運営管理を行う。

(配水管工技能講習会见込受講者数 72人、配管設計講習会见込受講者数 30人)

(2) 公益財団法人給水工事技術振興財団が主催する給水装置工事主任技術者試験について、その試験監督を行う。

## 11 浄水場の維持管理に関する事業

藻岩及び白川浄水場の施設・設備の維持管理と排水処理施設の運転管理、西野及び宮町浄水場などの運転管理と施設・設備の維持管理を行う。

## 12 配水施設等の維持管理に関する事業

配水池、ポンプ場及び送水施設(トンネル)の施設・設備の維持管理を行う。

(配水池 23箇所、ポンプ場 25箇所、ポンプ場併設配水池17箇所、トンネル5箇所)

## 13 水道水質監視・管理に関する事業

浄水場の水源となっている河川上流水域の巡回監視を通年にわたって行うとともに、市内全浄水場の毎日・毎週の水質試験、河川水等のカビ臭物質の試験、ブロック配水区域の消火栓での水質試験を行う。

平成 2 7 年 度  
 一般財団法人 札幌市水道サービス協会  
 収 支 予 算 書 (損 益 ベ ー ス)  
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	345,000	1,219,000	△ 874,000
特定資産受取利息	345,000	1,219,000	△ 874,000
③ 事業収益	1,761,285,000	1,706,486,000	54,799,000
調査・研究及び普及宣伝事業収益	7,872,000	2,652,000	5,220,000
一般事業収益	19,339,000	22,082,000	△ 2,743,000
受託事業収益	1,734,074,000	1,681,752,000	52,322,000
④ 雑収益	7,206,000	8,314,000	△ 1,108,000
雑収益	7,206,000	8,314,000	△ 1,108,000
経常収益計	1,768,926,000	1,716,109,000	52,817,000
(2) 経常費用			
① 事業費	1,568,603,000	1,555,712,000	12,891,000
役員報酬	4,329,000	4,329,000	0
給料	431,531,000	388,536,000	42,995,000
諸手当	220,665,000	179,468,000	41,197,000
賃金	349,552,000	406,720,000	△ 57,168,000
賞与引当金繰入額	46,380,000	42,452,000	3,928,000
法定福利費	164,153,000	154,866,000	9,287,000
福利厚生費	32,404,000	28,285,000	4,119,000
通勤手当	23,588,000	20,218,000	3,370,000
通勤手当賃金分	12,258,000	15,018,000	△ 2,760,000
旅費	50,000	50,000	0
通信運搬費	8,088,000	7,814,000	274,000
減価償却費	6,510,000	7,825,000	△ 1,315,000
消耗什器備品費	23,284,000	23,912,000	△ 628,000
修繕費	4,638,000	4,168,000	470,000
印刷製本費	4,062,000	4,337,000	△ 275,000

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
燃料費	21,462,000	22,089,000	△ 627,000
光熱水料費	47,000	43,000	4,000
被服費	7,147,000	6,704,000	443,000
賃借料	29,755,000	28,117,000	1,638,000
保険料	1,288,000	1,515,000	△ 227,000
諸謝金	150,000	100,000	50,000
租税公課	134,547,000	148,085,000	△ 13,538,000
委託費	38,430,000	40,684,000	△ 2,254,000
支払手数料	1,622,000	1,132,000	490,000
雑費	2,663,000	19,245,000	△ 16,582,000
② 管理費	186,419,000	145,337,000	41,082,000
役員報酬	3,152,000	3,136,000	16,000
給料	57,865,000	38,982,000	18,883,000
諸手当	33,456,000	22,582,000	10,874,000
賃金	2,005,000	7,122,000	△ 5,117,000
賞与引当金繰入額	4,409,000	3,528,000	881,000
法定福利費	18,686,000	11,998,000	6,688,000
福利厚生費	7,346,000	7,299,000	47,000
退職給付費用	7,200,000	0	7,200,000
通勤手当	2,481,000	2,050,000	431,000
通勤手当貸金分	180,000	324,000	△ 144,000
研修費	9,303,000	9,255,000	48,000
会議費	340,000	740,000	△ 400,000
旅費	3,750,000	3,156,000	594,000
通信運搬費	1,087,000	1,057,000	30,000
減価償却費	2,458,000	1,417,000	1,041,000
消耗什器備品費	2,410,000	2,960,000	△ 550,000
修繕費	650,000	650,000	0
印刷製本費	682,000	966,000	△ 284,000
燃料費	137,000	116,000	21,000
光熱水料費	219,000	180,000	39,000

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
被服費	35,000	30,000	5,000
賃借料	5,766,000	5,986,000	△ 220,000
諸謝金	200,000	0	200,000
租税公課	1,260,000	1,400,000	△ 140,000
支払負担金	1,759,000	1,380,000	379,000
委託費	9,352,000	11,480,000	△ 2,128,000
支払手数料	4,511,000	2,123,000	2,388,000
交際費	100,000	100,000	0
雑費	5,620,000	5,320,000	300,000
経常費用計	1,755,022,000	1,701,049,000	53,973,000
当期経常増減額	13,904,000	15,060,000	△ 1,156,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	1,000	13,000	△ 12,000
什器備品除却損	1,000	13,000	△ 12,000
経常外費用計	1,000	13,000	△ 12,000
当期経常外増減額	△ 1,000	△ 13,000	12,000
当期一般正味財産増減額	13,903,000	15,047,000	△ 1,144,000
一般正味財産期首残高	684,546,000	619,617,000	64,929,000
一般正味財産期末残高	698,449,000	634,664,000	63,785,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	703,449,000	639,664,000	63,785,000

(注) 1 借入金限度額 50,000千円

2 債務負担額 0円



平成 27 年 度  
一般財団法人 札幌市水道サービス協会  
予 定 貸 借 対 照 表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	886,000	866,000	20,000
預 金	335,906,000	280,175,000	55,731,000
前払費用	1,317,000	1,098,000	219,000
未 収 金	138,227,000	141,066,000	△ 2,839,000
流動資産合計	476,336,000	423,205,000	53,131,000
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	9,992,000	9,992,000	0
預 金	8,000	8,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	734,000	△ 734,000
減価償却引当資産	77,389,000	70,394,000	6,995,000
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
施設整備等引当資産	150,835,000	150,835,000	0
特定資産合計	348,224,000	341,963,000	6,261,000
(3) その他の固定資産			
建 物	4,909,000	5,293,000	△ 384,000
什 器 備 品	6,733,000	8,201,000	△ 1,468,000
ソフトウェア	2,624,000	5,468,000	△ 2,844,000
その他の固定資産合計	14,266,000	18,962,000	△ 4,696,000
固定資産合計	372,490,000	370,925,000	1,565,000
資産合計	848,826,000	794,130,000	54,696,000

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	19,403,000	17,420,000	1,983,000
未払費用	22,805,000	27,527,000	△ 4,722,000
未払消費税等	25,896,000	17,972,000	7,924,000
未払法人税等	21,617,000	40,253,000	△ 18,636,000
前受金	173,000	384,000	△ 211,000
賞与引当金	50,789,000	45,980,000	4,809,000
預り金	4,694,000	4,196,000	498,000
流動負債合計	145,377,000	153,732,000	△ 8,355,000
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	734,000	△ 734,000
固定負債合計	0	734,000	△ 734,000
負債合計	145,377,000	154,466,000	△ 9,089,000
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(348,224,000)	(341,229,000)	(6,995,000)
正味財産合計	703,449,000	639,664,000	63,785,000
負債及び正味財産合計	848,826,000	794,130,000	54,696,000